

いしだすすむ

かみすを好きな人があふれる街を目指して

# 石田進後援会ニュース

石田進後援会報

発行責任者／飯田耕造 神栖市知手 3420-29 TEL：0299-90-5533

みんなでつくる新しい神栖市

討議資料

## これだけ変わった！神栖市政 第1弾

### 新可燃ごみ処理施設

大きな問題であった老朽化したごみ処理施設。鹿嶋市との連携や、地元行政区のみなさんの協力を得て、まとめることができました。

変わった  
POINT①

施設本体整備費の大幅削減に成功！！

基本構想時

本契約時

約 **216** 億円 → 約 **149** 億円

**67** 億円  
削減に成功

変わった  
POINT②

国や県と連携し、新たな補助金を確保！！

循環型社会形成推進交付金

震災復興特別交付税

基本構想時0円の予定が

約 **35** 億 6000 万円

約 **60** 億 8000 万円

最大 **27** 億円 (出来高) を含む。

合計  
**96** 億 4000 万円

POINT①・②両方合わせると  
**163** 億円の効果！！

※最大 **27** 億円 (出来高) を含む。

神栖市にて令和6年4月  
操業に向けて整備進行中



新可燃ごみ処理施設全体図



# 95億円は消えていません!!

『かみす防災アリーナ』は、こんなにお金がかかっている!!  
当施設で、令和3年度までに既に約**45億円**を支払いました。  
また、市長就任前から決定していた市役所庁舎改修事業  
などにより、基金を約**50億円**活用しました。

## ●基金減少の理由

石田市長就任前に契約したかみす防災アリーナの負担は建設費だけで約120億円、管理・運営費を含めると約170億円の巨額な負担が発生しています。

基金が減少している大きな要因は、計画が進む度に膨張したかみす防災アリーナの建設費※や管理・運営費に多額の支払いが必要なためです!!

R3年度までの支払額(一般財源) **約45億円**

## アリーナの負担増加が大きな理由です

※基本構想策定時約60億円が契約時には約120億円に増加!!

## ●基金を活用した事業

平成30年9月の国道124号沿いの大野原地区で発生した消火栓破損事故に象徴されるように、上下水道をはじめとする生活インフラの老朽化が顕著になっており、びっくりするほど遅れていました。石田市長就任以降は、それらに対する改修工事等の実施が必要となってきています。また、子育て支援施設の整備や学校教育施設の老朽化対策、生活様式の変化に伴う学校トイレ洋式化、教室へのエアコン設置など市民にとって本当に必要な事業に重点的に投資しています。

なお、市役所の庁舎改修(約18億円)は市長就任前に決定していました。

## 基金を活用した事業の一部 (H30年度～R2年度) **約50億円**

公共施設整備基金  
**約42億円**

・大野原保育所建設事業(R1)  
・市道補修整備事業(H30～R2)  
・市役所庁舎改修事業(H30～R1) など

学校教育施設建設基金  
**約8億円**

・神栖二中校舎増築事業(R1)  
・波崎三小建設事業<外構整備>(H30)  
・大野原西小建設事業<校舎トイレ改修>(H30)  
・神栖四中建設事業<校舎トイレ改修>(R1) など

※その他、市独自のコロナ対策事業にも約13億円

## ●将来負担

市債の残高とかみす防災アリーナの支払予定額を加えた額は、平成27年度の368億円がピークです!!

将来負担額(アリーナ整備開始前H26とR3との比較) 単位:百万円

	平成26年度	平成27年度	令和3年度(予算)
将来負担額※	29,297	<b>36,788</b>	36,478

※参考:令和3年度当初予算説明資料  
※市債残高+アリーナ整備支払予定額

## ●他市との比較

同規模の他市と比べても、神栖市は基金残高は最も多く、市債残高は最も少なく格段に良い状況にあり、非常に健全です。

## 基本残高、市債の他市との比較

人口が同等規模での比較(R1年度データ)

単位:人、百万円

自治体名	人口	少ない順	財政調整基金残高	多い順	市債残高	少ない順
神栖市	95,372	1	<b>5,840</b>	<b>1</b>	<b>25,911</b>	<b>1</b>
筑西市	99,546	2	4,452	3	70,832	3
取手市	103,807	3	1,669	5	49,928	2
古河市	138,101	4	2,722	4	85,103	4
ひたちなか市	154,057	5	4,686	2	105,826	5

(人口は令和3年4月1日現在)

## 固定資産評価審査委員の任命 地方税法違反にあたらず!

今年3月の議会で固定資産評価審査委員会の委員が、地方税法第425条に抵触する恐れがあるとの、答弁がありました。市では、委員の退任後、県や顧問弁護士に相談した上で詳細に調査した結果、地方税法には抵触しないと判断しました。

市は、6月議会で地方税法には抵触しない旨答弁をするとともに、6月10日に、ご本人に会って「多大な迷惑をおかけし、大変申し訳なく深くお詫び申し上げます。」と謝罪したとのことです。

①固定資産評価審査委員会の職務は、土地や家屋等の評価額に対する不服審査申し出への評価額の適否を審査するものであり、元委員が請け負った市発注業務は委員の職務執行に何の影響も与えない。

②請負額が、元委員の会社の業務全体の2分の1を大きく下回る。

## 結論

上記①及び②の理由から、今回の固定資産評価審査委員会委員の請負については、地方税法違反にあたらない。

## 苦渋の判断

PFI事業は見直しが困難



私の市長就任当初における防災アリーナ建設の是非を問う投票では、事業の見直しを希望する声が多かったことから、最初に見直し検討委員会を立上げ、様々な角度から真剣に見直しの努力を行ってまいりました。

しかしながら、施設等の仕様変更について検討する中で**約45億円の損害賠償**が見込まれることと、今回のPFI事業において、建設工事にかかわる事業者が、関連会社を含め100社以上となり、すべての関連会社との調整ができないとの申し出があったことから、見直しについては困難という**苦渋の判断**をしたものでございます。

この検討結果を踏まえ、私から直接、市民の皆様にご説明し、ご意見を伺うため、何度となく意見交換会を開催し、多数の関連企業が長期計画を立てて事業に参加していることなどを理由とする、PFI事業の見直しの困難さを丁寧に説明申し上げてきたところであります。

この見直し要望の背景には、当市の深刻な医師不足の現状に対する市民の皆様の不安や、排水や上水道整備の遅れをはじめとする生活インフラの整備を優先すべきという不満があったのではないかと確信いたしましたことから、そのような声に応えるため、私は就任当初から山積されていた、地域医療問題などの大きな課題の対応にあたっていました。

神栖市長 石田 進